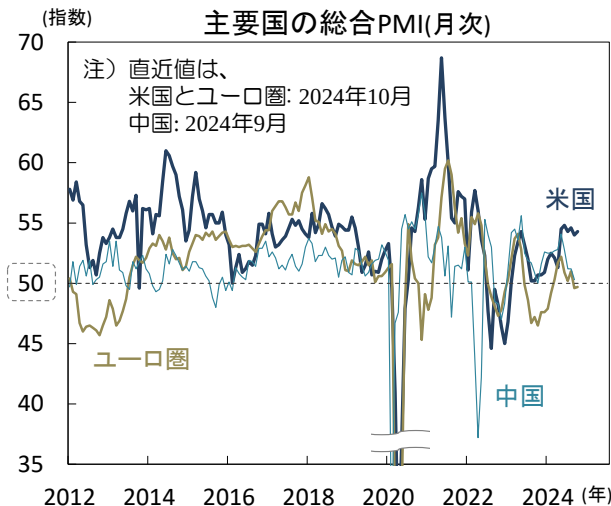


米大統領・議会選挙や米FOMC、中国全人代常務委員会等重要イベントが多数

● 欧州と中国は低迷、米国が世界景気をけん引

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



出所) S&Pグローバル、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 日銀総裁発言を受けて一時円高が進行

先週は米独の株価が下落し日本は上昇、米長期金利は上昇し、為替市場では米ドルが円や豪ドルに対して上昇しました。週初に堅調だったS&P500は31日に前日比1.9%下落。大手ハイテク企業の決算が失望を誘いました。先週初28日には一時1米ドル154円台手前まで円安が進行。前日の衆議院選挙での与党過半数割れに伴う不透明感が意識されました。その後31日には一時同151円台後半まで円高が進行。植田日銀総裁が、政策判断に「時間的余裕はある」との前の表現を今後は使わないと日銀会合後の会見で発言し、早期利上げの可能性が意識されました。

■ 米国選挙結果次第では相場的大幅変動も

今週は5日に米国が大統領・議会選挙を実施。激戦州でトランプ前大統領の支持率が上昇、市場は共和党の完全勝利(大統領と上下院過半数を獲得)の可能性も意識しています。同シナリオが実現なら、大型減税による景気押し上げの連想から米長期金利の上昇とドル高、株価上昇が見られる見込み。もっとも新大統領が公約通り関税の引き上げや移民規制に着手した場合、インフレ再燃も意識され株価が反落するなど金融市場の変動が増すでしょう。接戦ゆえに結果公表が遅れるリスクも無視できません。同選挙直後の6-7日の米FOMCは政策金利を0.25%pt引き下げる見込み。5日には米ISMサービス業景気指数(10月)が公表されます。中国は、4-8日に全人代常務委員会を開催。景気刺激に向けた国債増発額等が焦点です。米トランプ大統領が再選なら米中通商対立が再燃するであろうため、増発額が拡大との観測もみられます。(入村)

11/4 月

(米) 四半期定例入札(3年国債)

★ (中) 全人代常務委員会(～8日)

11/5 火

(日) 東証の取引時間延長

★ (米) 大統領・議会選挙

(米) 四半期定例入札(10年国債)

★ (米) 10月 ISMサービス業景気指数

9月: 54.9、10月: (予) 53.8

(豪) 金融政策決定会合(結果公表)

キャッシュレート: 4.35%→4.35%

(伯) 金融政策委員会(COPOM、～6日)

Selic金利: 10.75%→(予) 11.25%

11/6 水

(日) 金融政策決定会合議事要旨(9月19-20日分)

★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～7日)

FF目標金利: 4.75%-5.00%

→(予) 4.50%-4.75%

(米) 四半期定例入札(30年国債)

(独) 9月 製造業受注(前月比)

8月: ▲5.8%、9月: (予) +1.5%

11/7 木

(日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)

8月: +2.8%、9月: (予) +3.0%

★ (米) パウエルFRB議長 記者会見

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

10月26日終了週: 21.6万件

11月2日終了週: (予) 22.2万件

(独) 9月 鉱工業生産(前月比)

8月: +2.9%、9月: (予) ▲1.0%

(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表

バンク・レート: 5.00%→(予) 4.75%

(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)

レボ金利: 3.25%→(予) 2.75%

11/8 金

(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)

10月: 70.5、11月: (予) 71.0

(米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)

1年先 10月: +2.7%、11月: (予) +2.7%

5-10年先 10月: +3.0%、11月: (予) +3.0%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

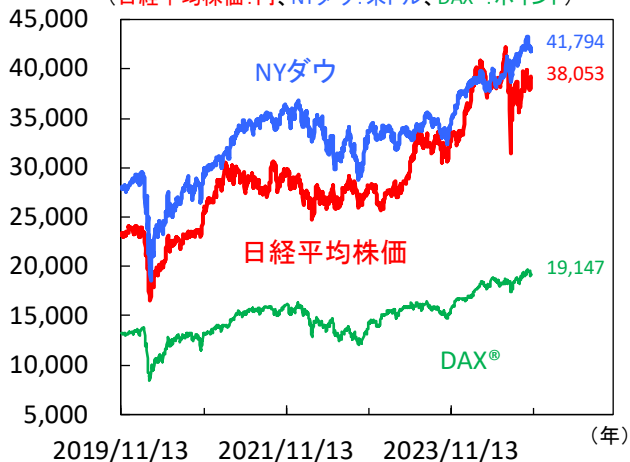
株式		(単位:ポイント)	11月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,053.67	139.75	0.37
	TOPIX		2,644.26	25.94	0.99
米国	NYダウ(米ドル)		41,794.60	-319.80	▲0.76
	S&P500		5,712.69	-95.43	▲1.64
	ナスダック総合指数		18,179.98	-338.63	▲1.83
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		509.21	-9.60	▲1.85
ドイツ	DAX®指数		19,147.85	-315.74	▲1.62
英国	FTSE100指数		8,184.24	-64.60	▲0.78
中国	上海総合指数		3,310.21	10.51	0.32
先進国	MSCI WORLD		3,656.14	-49.67	▲1.34
新興国	MSCI EM		1,129.82	-5.06	▲0.45
リート		(単位:ポイント)	11月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		269.21	-6.87	▲2.49
日本	東証REIT指数		1,681.92	-2.69	▲0.16
10年国債利回り		(単位:%)	11月4日	騰落幅	
日本			0.940	-0.005	
米国			4.286	0.045	
ドイツ			2.395	0.104	
フランス			3.144	0.098	
イタリア			3.667	0.157	
スペイン			3.103	0.106	
英国			4.458	0.225	
カナダ			3.235	-0.022	
オーストラリア			4.558	0.147	
為替(対円)		(単位:円)	11月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			152.13	-0.18	▲0.12
ユーロ			165.48	1.05	0.64
英ポンド			197.12	-0.27	▲0.14
カナダドル			109.44	-0.21	▲0.19
オーストラリアドル			100.18	-0.40	▲0.40
ニュージーランドドル			90.85	-0.15	▲0.16
中国人民元			21.413	0.039	0.18
シンガポールドル			115.282	0.022	0.02
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9657	-0.0077	▲0.79
インドルピー			1.8057	-0.0058	▲0.32
トルコリラ			4.425	-0.007	▲0.15
ロシアルーブル			1.5389	-0.0277	▲1.77
南アフリカランド			8.680	0.047	0.54
メキシコペソ			7.566	-0.055	▲0.72
ブラジルリアル			26.300	-0.414	▲1.55
商品		(単位:米ドル)	11月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		71.47	-0.31	▲0.43
金	COMEX先物(期近物)		2,746.20	5.30	0.19

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2024年10月25日対比。当該日が休場の場合は
 直近営業日の値を使用(先進国リートの直近値は2024年11月1日)。

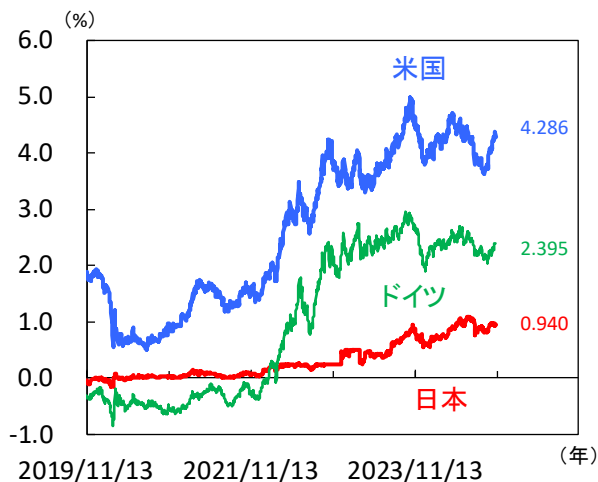
出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

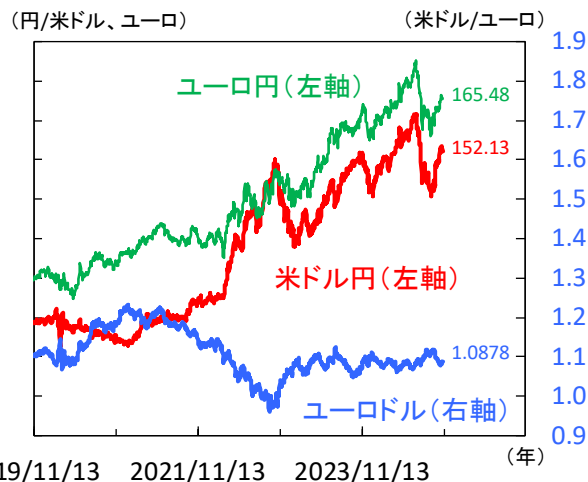
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年11月4日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 日銀は10月の金融政策決定会合にて政策金利を据え置き

■ 9月の鉱工業生産は増加

9月の鉱工業生産は前月比+1.4%（8月▲3.3%）とプラスに転じました（図1）。業種別に見ると輸送機械（除自動車）が同▲3.1%、生産用機械が同▲1.7%と減少した一方、自動車が同+7.1%、無機・有機化学が同+6.6%、窯業・土石製品が同+4.5%と増加しました。製造工業生産予測調査によれば、10月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などの増産を見込み、前月比+8.3%（経済産業省による補正値は同+5.1%）と増加する見込みです。一方、11月はその反動減として同▲3.7%と減少する見通しです。また、9月の小売業販売額は前月比▲2.3%と前月の同+1.0%からマイナスに転じました。実質ベースでも減少し消費の軟調さが示されました。インフレが高止まる中、物価上昇に賃金が追いつかず消費が下振れる可能性に注意が必要です。

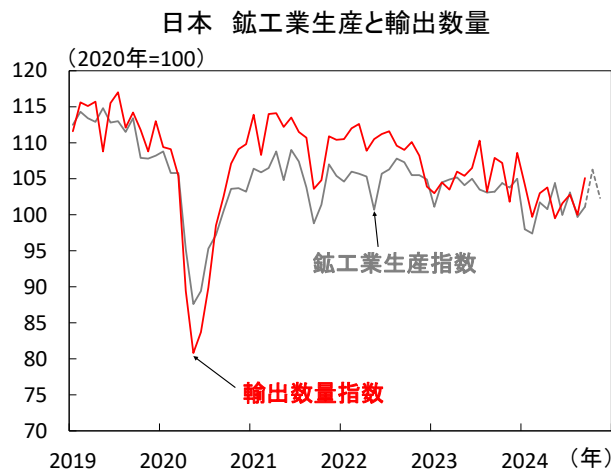
■ 日銀は政策金利を0.25%に据え置き

日銀は10月30-31日の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利を0.25%程度に据え置くことを全員一致で決定。事前予想通りの結果となりました。政策正常化路線が維持された一方で、海外経済と市場動向への警戒感も示されました。日銀は公表した経済・物価情勢の展望にて、消費者物価（生鮮食品を除くコア）の上昇率見通しを、2024年度を+2.5%で変更なし、25年度を+2.1%→+1.9%に下方修正、26年度を+1.9%で変更なしとしました（図2）。今会合でも日銀の2%の物価安定目標の実現に向けて景気・物価の安定を支援する姿勢が改めて示されました。今後の日銀の政策方針に注目です。

■ 株価は政局に左右される展開に

先週の日経平均株価は週末比で+0.37%と上昇。10月27日に行われた衆議院議員選挙では、与党である自民・公明党が215議席にとどまり、目標としていた過半数の233議席を下回りました（図3）。与党が過半数を下回るのは2009年以来です。しかし、28日には株価は上昇し、30日には39,000円台を回復。30-31日の日銀政策決定会合後は株価は下落。為替市場では会合結果発表後には若干円高に振れ一時152円台後半となり、株価の重しになりました。今後政権運営に混乱が生じる事態が見込まれるなか、与野党間の駆け引きが活発になる見通しです。11月11日には首班指名選挙が行われる予定です。与党と野党勢力との政策協議が進むかに注目が集まります。内閣確定後は、減税を含めた大型経済対策が打ち出される期待が高まるでしょう。財政政策への期待を織り込みながら、株式市場は堅調に推移するとみています。（本江）

【図1】 鉱工業生産は増加見通し



注）直近値は2024年9月。鉱工業生産は同年10-11月の製造工業生産予測の伸び（10月は経済産業省補正値）で延長。

出所）財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】 日銀は2025年度の物価見通しを下方修正

日本 日銀の経済・物価見通し

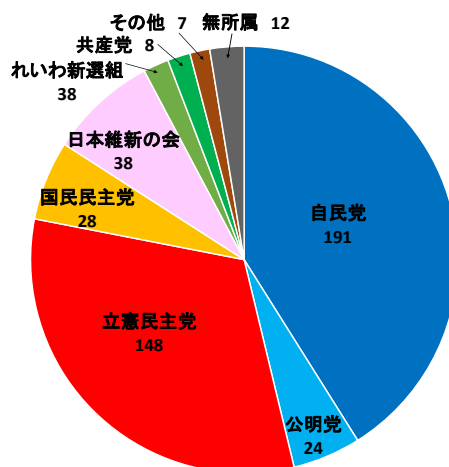
	（前年比、%）	実質GDP	消費者物価 （除く生鮮食品）	消費者物価 （除く生鮮食品・エネルギー）
2024年度		+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.4～+2.5 <+2.5>	+1.9～+2.1 <+2.0>
前回（7月）		+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.5～+2.6 <+2.5>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2025年度		+1.0～+1.2 <+1.1>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
前回（7月）		+0.9～+1.1 <+1.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度		+0.8～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>
前回（7月）		+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>

注）2024年10月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。

出所）日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 10月27日の衆議院選挙にて与党は過半数割れ

日本 衆議院選挙の各政党獲得議席数



注）2024年10月27日時点。

出所）各種報道より当社経済調査室作成



米国 S&P500は下落、リスクイベント控え上値が重い

■ 長期金利上昇、株式市場下落

先週のS&P500は下落。ナスダック総合は一時は最高値更新も、半導体関連業種の慎重な先行き見通しから、週間では下落して取引を終えるなどやや荒い値動きとなっています。ただし、米主要企業の7-9月期決算は足元の売上・利益ともに概ね事前の市場予想を上振れ、企業の収益環境は好調を保っているといえそうです(図1)。

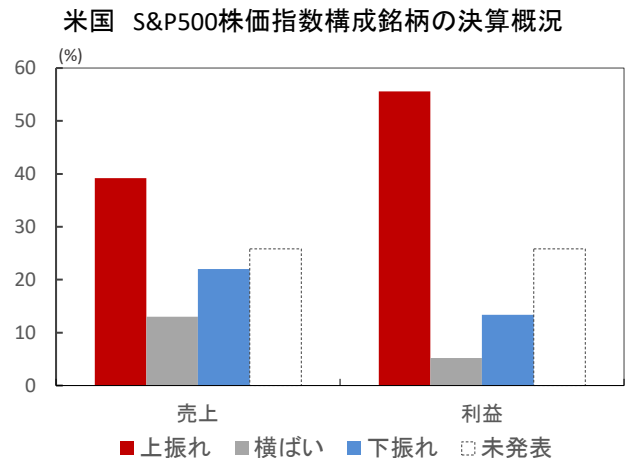
先週は、7-9月期の実質国内総生産(GDP)も発表されており、前期比年率の伸び率は+2.8%と4-6月期の同+3.0%成長からは鈍化も、依然として力強い成長となりました。特に米経済の約7割を占める個人消費は同+3.7%と前期(+2.8%)から加速し好調を保っています(図2)。一方で、住宅関連投資は同▲5.1%と減速基調を強めており、金融引き締めによる景気への下押し圧力も垣間見える結果となりました。また、個人消費支出(PCE)デフレーターのコア指数も前年比で+2.68%と4-6月期の+2.73%から順調に低下しており、総じてみれば米経済は緩やかな成長軌道を続けると見込まれます。また週末に発表された10月雇用統計は、非農業部門雇用者数の前月差が+1.2万人に留まり事前の市場予想(同+10万人)を下振れると共に、9月の同+22.3万人と比較して大幅に減少しました。ただし、米国で相次いだハリケーンの影響が大きいとみられ、家計調査では天候要因で休業を余儀なくされた雇用者が急増するなど一時的な要因であるとみられます。失業率は4.1%、平均時給の伸びは前年比で+4.0%と落ち着いていることから、労働市場は緩やかな鈍化をたどっているとの判断を変える必要はないと考えます(図3)。

■ 今週は大統領選・11月FOMCが開催

今週は最注目ともいえる米大統領および議会選挙の投票が予定されています。前回2020年は開票直後に大勢が決せず、民主党バイデン氏が勝利宣言を行ったのは投票日から4日後となりました。前回選挙時はコロナ禍で郵便投票が増えたことから集計に時間を要した面もあったものの、今回も事前の支持率で共和・民主両党が拮抗している現状を踏まえれば、開票日当日に勝敗が決しない可能性が高いと考えられます。開票はアメリカ東部時間の5日夕方(日本時間6日朝)から予定され、金融市場の値動きは大きくなる見込みです。相場の急変に狼狽せず、冷静に判断することが求められるでしょう。

11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)は11月6-7日と米大統領選直後に開催されます。先週末の雇用統計や事前の要人発言を踏まえ、金融市場では0.25%ptの利下げが確実視されていますが、パウエル議長の記者会見で今後の利下げペースへの示唆があるか要注目です。(清水)

【図1】 2024年7-9月期の企業業績は概ね予想を上回る

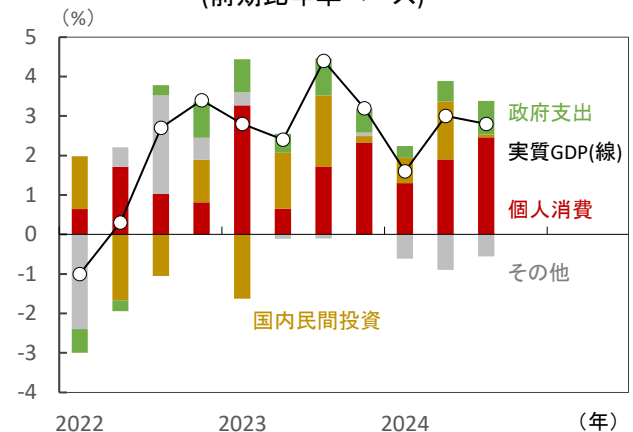


注) S&P500株価指数の構成銘柄(500銘柄)における2024年7-9月期の決算における上振れ/横ばい/下振れ/未発表の割合。2024年11月4日までの集計値を表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 個人消費が景気の拡大をけん引

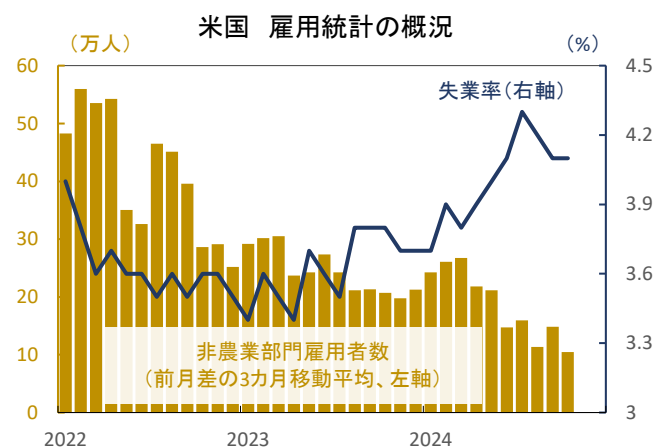
米国 実質国内総生産(GDP)と項目別寄与度
(前期比年率ベース)



注) 直近値は2024年7-9月期。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図3】 雇用環境は緩やかな減速基調が鮮明に



出所) 米BLSより当社経済調査室作成



欧州 ECBの利下げ幅拡大観測は後退、英国政府は歳出拡大を発表

■ ユーロ圏の7-9月期実質GDPは 予想以上に回復

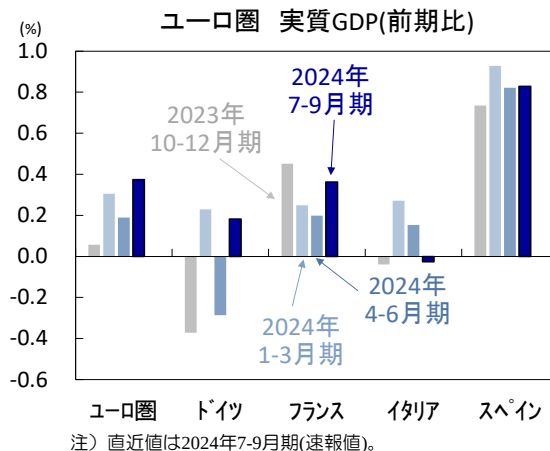
10月30日に公表されたユーロ圏の7-9月期実質GDP(速報値)は前期比+0.4%と、事前予想(同+0.2%)を大きく上回って回復(図1)。マイナス成長が懸念されたドイツも小幅ながらプラス成長に転じました。速報値段階で需要項目別内訳は判明せずも、各国別報告によると、所得環境の改善を背景に個人消費が増加し、パリ五輪の開催も景気回復の追い風となった模様です。しかし、ユーロ圏景気を巡る先行き懸念は根強いままです。同日に公表されたユーロ圏の10月経済信頼感指数は、小幅な改善予想に反して悪化(図2)。サービス業信頼感は改善も、製造業信頼感は大きく低迷しました。域内景気は年末にかけて停滞感を強めているとみられ、欧州中央銀行(ECB)による12月政策理事会での追加利下げは確実視されています。

一方、ユーロ圏景気の底堅さが確認されたことからECBが12月政策理事会で利下げ幅を0.25%ptから0.5%ptへと拡大するとの観測は大きく後退しました。加えて、10月31日に公表されたユーロ圏の10月消費者物価(速報値)は前年比+2.0%と事前予想を上回って伸び率が再加速。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も前年比+2.7%と伸び率が前月から横ばいに留まり(図3)、ECBによる利下げ拡大観測の一段の後退につながりました。また、欧州委員会の10月業況調査では、家計やサービス業・製造業企業の価格見通しは上昇。目先、急激な景気悪化やインフレ鈍化に陥らない限り、ECBは12月政策理事会で0.25%ptの利下げ幅を保つとみられます。

■ 英国政府は歳出拡大を発表、 BOEの利下げペース緩慢化に意識

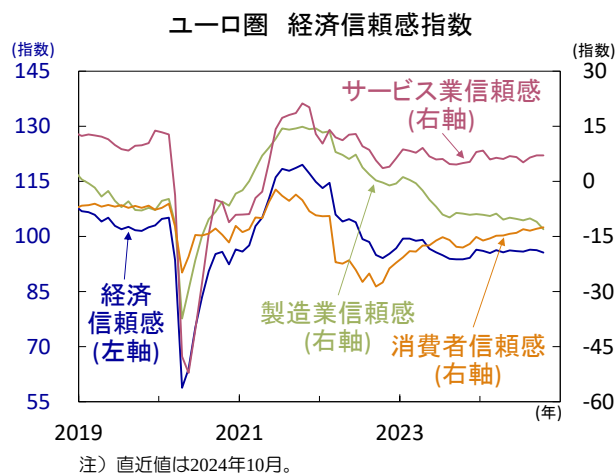
英国のスターマー労働党政権は10月30日に、下院にて秋季予算案を発表。2024-25年度に250億ポンド、2025-26年度以降の向こう5年間は年間平均約700億ポンドの歳出拡大を見込みました。合わせて年間平均約400億ポンドの増税計画を提示。増税対象の多くを企業や富裕層向けとしました。先週の英国金融市場では、企業向け増税が事前に懸念されたほど厳しくないとの評価がみられる一方、歳出拡大が成長率やインフレ率を押し上げ、イングランド銀行(英国中銀、BOE)がより緩慢な利下げを余儀なくされるとの観測が高まりました。BOEは今週7日に金融政策決定委員会(MPC)結果および議事要旨を公表。足元のインフレ鈍化を受けて、0.25%ptの追加利下げが確実視され、関心は先行きの利下げ軌道に集まっています。BOEの想定以上に鈍化をするインフレ率への最新認識や政府秋季予算案への見解が注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 7-9月期実質GDPは底堅く推移、ドイツはプラス成長に回復



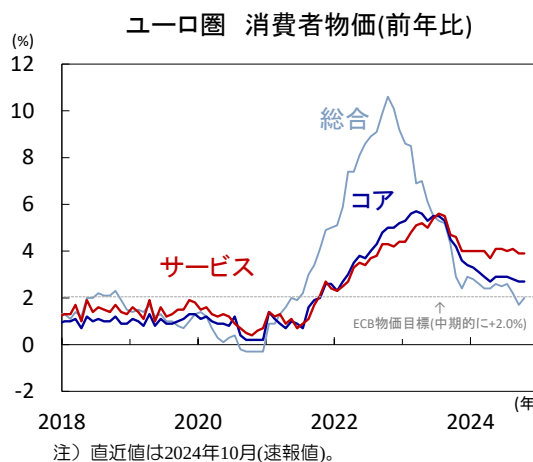
出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 経済信頼感指数は小幅に悪化、景気先行きを巡る不透明感は依然強く



出所) 欧州委員会(EC)より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 10月消費者物価は伸び率が再加速、コア・サービスインフレ率は横ばい



出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成



タイ 市場の予想外の利下げを行いつつ、今後の追加利下げの可能性を排除

■ 鈍化する景気と市場の予想外の利下げ

タイの景気が鈍化しています。先週31日、タイ銀行(BoT)は9月の主要月次経済指標を公表。民間消費指数(PCI)は前月比▲0.2%(5月+0.0%)縮小しました。耐久財消費が同▲7.6%(同▲4.8%)と低迷(図1)。金融機関が自動車融資の与信基準を厳格化することで自動車販売等が低迷しています。民間投資指数(PII)は同+0.1%(同▲3.9%)へ反発しつつ軟調でした。設備投資関連では、資本財輸入や国内機械販売がやや加速したもの、業務用車両購入が低迷(図2)。建設投資関連では、建材販売が拡大した一方、建設許可面積が落ち込みました。生産側では、鉱工業生産が同▲1.4%(同▲2.9%)と低迷。輸出の鈍化に伴って電子機器が軟調で、運輸機器も低迷しました。

こうした中、BoTは市場の予想外の利下げを実施。先月16日の政策会合で政策金利を2.5%から2.25%に引き下げました(図3)。利下げは5対2で決定。政策委員2名は金利据え置きを主張しました。BoTの声明は債務者の返済負担を和らげるために金利を引き下げたと説明。BoT総裁補は、今回の利下げは金利水準の調整であり、利下げサイクルの始まりでも景気や物価の低迷を懸念したものでもないとの会合後の会見で説明しました。

■ 利下げを経て来年末まで金利を据え置きか

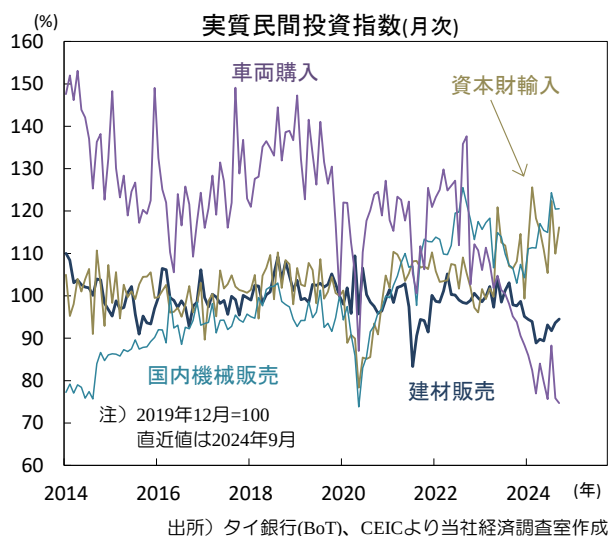
BoTの声明は、金融環境の若干のタイト化、中小企業や家計向け融資の伸びの鈍化、貸付資産の質の悪化等に言及。一方、利下げ後の金利は、(融資の伸びの鈍化など)債務削減の動きを妨げない(低過ぎない)としました。家計債務はGDPの90%程度と大きく、BoTはこれを中期的に同80%程度まで引き下げたい模様です。また、BoTは現在の政策金利(2.25%)は中立水準との試算も公表。同金利を中立水準以上に引き上げた米国や英国とは異なり、追加利下げの必要はないとの考えを示唆しました。

声明は、前回声明の末尾にあった「今後の政策運営では景気物価の見通しも考慮」との一文を削除し、「政策金利は中立水準にあるべき」であり、「金融システムの不均衡につながる低過ぎる水準にするべきでない」との文言を追加。現在の政策金利は高過ぎるため引き下げるべきとの政府や企業の声には同調しない考えを示しました。BoTは今後も来年末まで政策金利を2.25%に維持する見込みです。もっとも、BoTのGDP成長率予想(今年+2.7%、来年+2.9%)がやや楽観的なのも事実。今後、景気や物価が自らの予想を大きく下振れた場合、または家計や中小企業向けの融資が落ち込み景気を下押しすることが懸念された場合は、来年中に0.25~0.5%pt程度の追加利下げを行うことをためらわないと予想されます。(入村)

【図1】自動車など家計の耐久財消費が低迷



【図2】業務用車両購入などの民間投資が低迷



【図3】市場の予想外の利下げに踏み切った当局



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/28 月

(米) フォード・モーター 2024年7-9月期決算発表

10/29 火

(日) 9月 失業率

8月:2.5%、9月:2.4%

(日) 9月 有効求人倍率

8月:1.23倍、9月:1.24倍

(米) 8月 S&P500/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)

7月:+5.9%、8月:+5.2%

(米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)

8月:786.1万件、9月:744.3万件

(米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)

9月:99.2、10月:108.7

(米) アルファベット 2024年7-9月期決算発表

(独) 11月 GfK消費者信頼感指数

10月:▲21.0、11月:▲18.3

10/30 水

(日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)

無担保コール翌日物金利:
0.25%→0.25%

(日) 10月 消費者態度指数

9月:36.9、10月:36.2

(米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)

4-6月期:+3.0%、7-9月期:+2.8%

(米) 9月 中古住宅販売契約指数(前月比)

8月:+0.6%、9月:+7.4%

(米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)

9月:+15.9万人、10月:+23.3万人

(米) マイクロソフト 2024年7-9月期決算発表

(米) メタ・プラットフォームズ 2024年7-9月期決算発表

(米) キャタピラー 2024年7-9月期決算発表

(欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)

4-6月期:+0.2%、7-9月期:+0.4%

(欧) 10月 経済信頼感指数

9月:96.3、10月:95.6

(独) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)

4-6月期:▲0.3%、7-9月期:+0.2%

(独) 10月 失業者数(前月差)

9月:+1.9万人、10月:+2.7万人

(独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)

9月:+1.8%、10月:+2.4%

(仏) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)

4-6月期:+0.2%、7-9月期:+0.4%

(伊) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)

4-6月期:+0.2%、7-9月期:0.0%

(豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)

4-6月期:+3.8%、7-9月期:+2.8%

(豪) 9月 月次消費者物価(前年比)

8月:+2.7%、9月:+2.1%

10/31 木

(日) 植田日銀総裁 記者会見

(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)

(日) 9月 小売業販売額(前年比)

8月:+3.1%、9月:+0.5%

(日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)

8月:▲3.3%、9月:+1.4%

(米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)

4-6月期:+0.9%、7-9月期:+0.8%

(米) 9月 個人所得・消費(前月比)

所得 8月:+0.2%、9月:+0.3%

消費 8月:+0.3%、9月:+0.5%

(米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)

総合 8月:+2.3%、9月:+2.1%

除く食品・エネルギー

8月:+2.7%、9月:+2.7%

(米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数

9月:46.6、10月:41.6

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

10月19日終了週:22.8万件

10月26日終了週:21.6万件

(米) アップル 2024年7-9月期決算発表

(米) アマゾン・ドットコム 2024年7-9月期決算発表

(米) インテル 2024年7-9月期決算発表

(欧) 9月 失業率

8月:6.3%、9月:6.3%

(欧) 10月 消費者物価(前年比、速報)

総合 9月:+1.7%、10月:+2.0%

除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ

9月:+2.7%、10月:+2.7%

(豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)

8月:▲3.9%、9月:+4.4%

(豪) 9月 小売売上高(前月比)

8月:+0.7%、9月:+0.1%

(中) 10月 製造業PMI(政府)

9月:49.8、10月:50.1

(中) 10月 非製造業PMI(政府)

9月:50.0、10月:50.2

11/1 金

(米) 9月 建設支出(前月比)

8月:+0.1%、9月:+0.1%

(米) 10月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

9月:+22.3万人、10月:+1.2万人

平均時給(前年比)

9月:+3.9%、10月:+4.0%

失業率

9月:4.1%、10月:4.1%

(米) 10月 ISM製造業景気指数

9月:47.2、10月:46.5

(中) 10月 製造業PMI(財新)

9月:49.3、10月:50.3

(伯) 9月 鉱工業生産(前年比)

8月:+2.3%、9月:+3.4%

(伯) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)

9月:53.2、10月:52.9

11/4 月

(米) 四半期定例入札(3年国債)

(中) 全人代常務委員会(～8日)

(他) 10月 トルコ 消費者物価(前年比)

9月:+49.38%、10月:+48.58%

11/5 火

(日) 東証の取引時間延長

(米) 大統領・議会選挙

(米) 四半期定例入札(10年国債)

(米) 9月 貿易収支(通関ベース、季調値)

8月:▲704億米ドル、9月:(予)▲840億米ドル

(米) 10月 ISMサービス業景気指数

9月:54.9、10月:(予)53.8

(仏) 9月 鉱工業生産(前月比)

8月:+1.4%、9月:(予)▲0.6%

(豪) 金融政策決定会合(結果公表)

キャッシュレート:4.35%→4.35%

(中) 10月 サービス業PMI(財新)

9月:50.3、10月:52.0

(伯) 金融政策委員会(COPOM、～6日)

Selic金利:10.75%→(予)11.25%

11/6 水

(日) 金融政策決定会合議事要旨(9月19-20日分)

(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～7日)

FF目標金利:4.75%-5.00%

→(予)4.50%-4.75%

(米) 四半期定例入札(30年国債)

(米) クアルコム 2024年7-9月期決算発表

(欧) 9月 生産者物価(前年比)

8月:▲2.3%、9月:(予)▲3.4%

(独) 9月 製造業受注(前月比)

8月:▲5.8%、9月:(予)+1.5%

11/7 木

(日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)

8月:+2.8%、9月:(予)+3.0%

(米) パウエルFRB議長 記者会見

(米) 9月 消費者信用残高(前月差)

8月:+89億米ドル、9月:(予)+131億米ドル

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

10月26日終了週:21.6万件

11月2日終了週:(予)22.2万件

(欧) 9月 小売売上高(前月比)

8月:+0.2%、9月:(予)+0.4%

(独) 9月 鉱工業生産(前月比)

8月:+2.9%、9月:(予)▲1.0%

(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表

バンク・レート:5.00%→(予)4.75%

(豪) 9月 貿易収支(季調値)

8月:+56億豪ドル、9月:(予)+53億豪ドル

(中) 10月 貿易額(米ドル、前年比)

輸出 9月:+2.4%、10月:(予)+5.0%

輸入 9月:+0.3%、10月:(予)▲1.8%

(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)

レボ金利:3.25%→(予)2.75%

(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)

預金金利:4.50%→(予)4.50%

11/8 金

(日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比)

8月:▲1.9%、9月:(予)▲1.8%

(日) 9月 景気動向指数(CI、速報)

先行 8月:106.9、9月:(予)109.0

一致 8月:114.0、9月:(予)115.5

(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)

10月:70.5、11月:(予)71.0

(米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)

1年先 10月:+2.7%、11月:(予)+2.7%

5-10年先 10月:+3.0%、11月:(予)+3.0%

(伊) 9月 鉱工業生産(前月比)

8月:+0.1%、9月:(予)▲0.5%

(加) 10月 失業率

9月:6.5%、10月:(予)6.6%

(伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)

9月:+4.42%、10月:(予)+4.74%

11/9 土

(中) 10月 生産者物価(前年比)

9月:▲2.8%、10月:(予)▲2.5%

(中) 10月 消費者物価(前年比)

9月:+0.4%、10月:(予)+0.4%

(中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)

9月:+6.8%、10月:(予)+7.0%

(中) 10月 社会融資総量(*)

9月:+3兆7,634億元

10月:(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

